



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5902-7652

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	32,560	3.6	545	38.5	743	31.1	476	31.3
2019年3月期第3四半期	33,785	0.2	887	28.7	1,078	28.1	692	30.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 703百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 287百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	176.21	
2019年3月期第3四半期	256.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	47,078	23,834	50.3	8,768.25
2019年3月期	45,822	23,292	50.5	8,567.20

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 23,688百万円 2019年3月期 23,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		40.00		40.00	80.00
2020年3月期		40.00			
2020年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,600	2.3	900	27.4	1,070	25.4	700	30.9	259.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	2,725,758 株	2019年3月期	2,725,758 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	24,128 株	2019年3月期	23,592 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	2,701,891 株	2019年3月期3Q	2,702,279 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦による中国経済の景気減速や、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が325億6千万円で前年同四半期比12億2千4百万円の減収（3.6%減）、営業利益は、原材料価格の上昇およびシステム変更に伴う一時費用の増加等により、5億4千5百万円で前年同四半期比3億4千1百万円の減益（38.5%減）、経常利益は7億4千3百万円で前年同四半期比3億3千5百万円の減益（31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千6百万円で前年同四半期比2億1千6百万円の減益（31.3%減）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場規模の縮小化と原材料価格の高止まりが継続する中で、選択と集中で売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、紙用グラビアインキが低調でしたが、軟包装用環境対応製品など戦略製品が健闘し、売上高は前年同四半期に比べ若干の増加となりました。

インクジェットインキは、受託インクが、委託先の内製化により伸び悩み、また、産業用機能性インキは、建材用需要の減少により、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷用材料および印刷機械は、オフセットインキと同様に市場が低迷する中で売上維持に注力いたしましたが、競争の激化も加わり、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、102億9千3百万円で前年同四半期比9億3千3百万円の減収（8.3%減）、セグメント利益は2億1千2百万円で前年同四半期比8千4百万円の減益（28.5%減）となりました。

(化成品事業)

マスターバッチは、食品容器、包装資材関係が流通業界のフードロス対策や営業時間短縮などの影響があり、また、日用品向けや建材向けも個人消費や住宅着工件数の低迷を受け、減少となりました。自動車関連は、消費税率変更や一部自動車メーカーの生産台数減の影響がありましたが、計画どおりに推移いたしました。

樹脂コンパウンドは、自動車の生産台数減少の影響を受け、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、158億8千6百万円で前年同四半期比3億4千9百万円の減収（2.2%減）、セグメント利益は原材料価格の上昇が影響し、12億5千万円で前年同四半期比2億1千4百万円の減益（14.7%減）となりました。

(加工品事業)

ネトロン工材は、オリンピック用資材の物件終了に伴う販売が減少いたしました。水処理用資材の輸出需要増加等により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

ネトロン包材は、事業拡大により、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、脱プラスチックおよびフードロス対策により、食品包装用途が減少したため、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

土木資材は、独自工法の確立で、災害復旧需要に対応したジオセルおよび周辺部材が採用され、好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

農業用資材は、市況低迷により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、61億5千6百万円で前年同四半期比5千9百万円の増収（1.0%増）、セグメント利益は4億5千6百万円で前年同四半期比9千4百万円の増益（26.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、2億2千4百万円で前年同四半期比2百万円の減収(1.0%減)となりましたが、セグメント利益は1億5百万円で前年同四半期比2千2百万円の増益(26.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は470億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千5百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加4億7千2百万円、有形固定資産の増加4億5千3百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加2億1千9百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は232億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加9億6千万円、未払法人税等の減少1億1千6百万円、賞与引当金の減少3億3千6百万円、繰延税金負債の増加1億7千2百万円及び退職給付に係る負債の減少1億2千7百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は238億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億1千5百万円及びその他の包括利益累計額の増加2億2千3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、前回発表数値(2019年10月11日発表)から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	1,900
受取手形及び売掛金	16,846	16,821
商品及び製品	4,357	4,458
仕掛品	1,710	1,812
原材料及び貯蔵品	2,051	2,320
その他	264	369
貸倒引当金	△23	△31
流動資産合計	27,077	27,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,035	5,953
機械装置及び運搬具（純額）	2,183	2,470
工具、器具及び備品（純額）	361	426
土地	3,602	3,606
リース資産（純額）	322	267
建設仮勘定	296	532
有形固定資産合計	12,802	13,256
無形固定資産		
リース資産	3	0
その他	625	633
無形固定資産合計	628	634
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799	5,018
繰延税金資産	171	168
その他	402	407
貸倒引当金	△60	△58
投資その他の資産合計	5,313	5,536
固定資産合計	18,745	19,427
資産合計	45,822	47,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,554	11,517
短期借入金	2,050	3,010
1年内返済予定の長期借入金	1,457	1,474
リース債務	142	117
未払法人税等	168	51
賞与引当金	453	117
未払消費税等	93	160
未払費用	900	991
その他	485	548
流動負債合計	17,305	17,987
固定負債		
長期借入金	3,476	3,496
リース債務	211	177
繰延税金負債	588	760
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	533	405
その他	186	188
固定負債合計	5,224	5,256
負債合計	22,530	23,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	16,979	17,295
自己株式	△59	△60
株主資本合計	22,692	23,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	922
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△26	△39
退職給付に係る調整累計額	△261	△201
その他の包括利益累計額合計	457	681
非支配株主持分	142	145
純資産合計	23,292	23,834
負債純資産合計	45,822	47,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	33,785	32,560
売上原価	28,409	27,337
売上総利益	5,375	5,223
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,197	1,215
賞与	402	385
福利厚生費	296	300
減価償却費	151	191
貸倒引当金繰入額	—	8
賞与引当金繰入額	48	49
退職給付費用	92	98
通信交通費	247	211
荷造及び発送費	875	918
その他	1,175	1,298
販売費及び一般管理費合計	4,488	4,677
営業利益	887	545
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	165	159
出資分配金	22	23
その他	34	71
営業外収益合計	228	255
営業外費用		
支払利息	24	25
その他	12	32
営業外費用合計	37	58
経常利益	1,078	743
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産除売却損	15	22
減損損失	4	—
その他	—	0
特別損失合計	19	22
税金等調整前四半期純利益	1,059	736
法人税、住民税及び事業税	221	191
法人税等調整額	149	66
法人税等合計	370	257
四半期純利益	688	479
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	476

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	688	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,022	175
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	11	△12
退職給付に係る調整額	31	60
その他の包括利益合計	△975	224
四半期包括利益	△287	703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283	700
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、子会社である東京油墨貿易（上海）有限公司は、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,226	16,236	6,096	226	33,785	33,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64	—	—	64	64
計	11,226	16,300	6,096	226	33,849	33,849
セグメント利益	296	1,465	362	82	2,207	2,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,207
全社費用（注）	△1,320
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,293	15,886	6,156	224	32,560	32,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35	—	—	35	35
計	10,293	15,922	6,156	224	32,596	32,596
セグメント利益	212	1,250	456	105	2,024	2,024

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,024
全社費用（注）	△1,476
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。